

1 概況（従業者4人以上の事業所）

～事業所数は2年連続減少、従業者数は3年連続減少、製造品出荷額等は3年ぶりに増加～

- ・ 事業所数は、**2年連続で減少**（前年比4.4%減）し、1万768事業所となっている。
- ・ 従業者数は、**3年連続で減少**（同0.6%減）し、40万9030人となっている。
- ・ 製造品出荷額等は、**3年ぶりに増加**（同4.9%増）し、15兆7931億円となっている。
- ・ 粗付加価値額は、**3年ぶりに増加**（同4.0%増）し、5兆9825億円となっている。
- ・ 市町別の状況をみると、事業所数では30市町、従業者数では23市町が前年より減少し、製造品出荷額等では22市町が、前年より増加した。
- ・ 全国の中で本県の占めるシェアは、事業所数**4.8%（全国5位）**、従業者数**5.3%（全国3位）**、製造品出荷額等**5.5%（全国3位）**となっている。

区 分	21年	22年	増減数	前年比
事業所数	1万1266事業所	1万768事業所	▲ 498事業所	▲4.4%
従業者数	41万1551人	40万9030人	▲ 2521人	▲0.6%
製造品出荷額等	15兆510億円	15兆7931億円	7422億円	4.9%
粗付加価値額	5兆7498億円	5兆9825億円	2326億円	4.0%

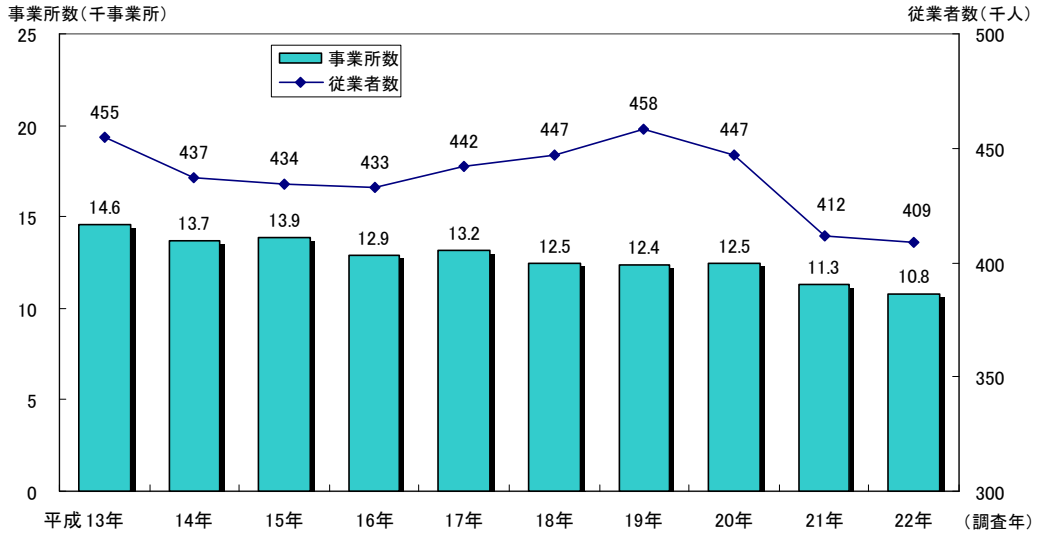
(注) 「製造品出荷額等」、「粗付加価値額」の各年数値は単位未満を四捨五入しているため、「増減数」が表中の数値の計算結果と一致しないことがある。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

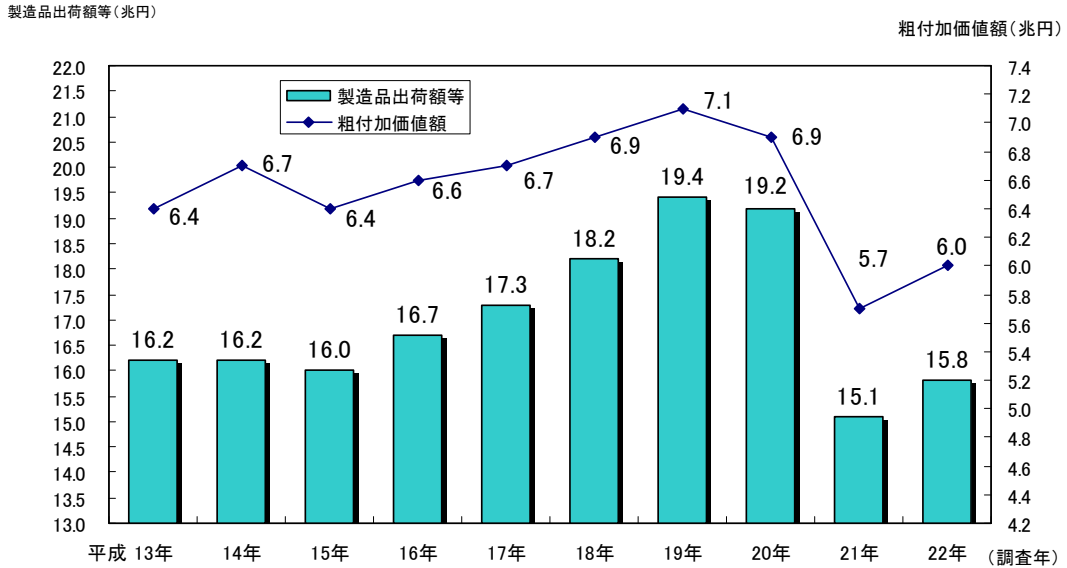
年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	実数 (事業所)	前年比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	実数 (百万円)	前年比 (%)	実数 (百万円)	前年比 (%)
昭和60年	19 166	4.3	496 339	2.1	12 504 541	8.2	4 536 780	6.6
61	19 120	-0.2	501 919	1.1	12 722 321	1.7	4 840 172	6.7
62	18 434	-3.6	499 413	-0.5	12 864 065	1.1	5 041 653	4.2
63	19 372	5.1	511 203	2.4	13 930 102	8.3	5 543 396	10.0
平成元年	18 635	-3.8	514 060	0.6	15 202 701	9.1	5 907 499	6.6
2	19 366	3.9	523 810	1.9	16 265 222	7.0	6 309 484	6.8
3	18 709	-3.4	528 845	1.0	17 218 708	5.9	6 755 280	7.1
4	18 096	-3.3	524 826	-0.8	16 810 547	-2.4	6 673 936	-1.2
5	18 382	1.6	514 853	-1.9	15 911 106	-5.4	6 465 710	-3.1
6	17 200	-6.4	502 232	-2.5	15 570 122	-2.1	6 413 435	-0.8
7	17 479	1.6	495 584	-1.3	16 162 954	3.8	6 669 552	4.0
8	16 615	-4.9	487 605	-1.6	16 380 538	1.3	6 755 661	1.3
9	16 354	-1.6	486 103	-0.3	17 008 725	3.8	6 960 748	3.0
10	17 098	4.5	486 036	0.0	16 341 886	-3.9	6 747 735	-3.1
11	15 781	-7.7	467 232	-3.9	15 912 187	-2.6	6 662 515	-1.3
12	15 736	-0.3	461 184	-1.3	16 610 776	4.4	6 793 235	2.0
13	14 630	-7.0	455 455	-1.2	16 186 259	-2.6	6 438 066	-5.2
14	13 730	-6.0	437 004	-3.8	16 185 060	0.2	6 712 574	4.7
15	13 922	1.4	433 906	-0.7	15 963 846	-1.4	6 400 370	-4.7
16	12 947	-7.0	433 061	-0.2	16 699 764	4.6	6 593 739	3.0
17	13 228	2.2	441 562	2.0	17 322 744	3.7	6 738 475	2.2
18	12 525	-5.3	446 948	1.2	18 234 667	5.3	6 923 274	2.7
19	12 427	-0.8	457 695	2.4	19 410 264	6.4	7 117 065	2.8
20	12 535	0.9	446 577	-2.4	19 177 718	-1.2	6 858 635	-3.6
21	11 266	-10.1	411 551	-7.8	15 050 953	-21.5	5 749 816	-16.2
22	10 768	-4.4	409 030	-0.6	15 793 109	4.9	5 982 464	4.0

(注) 平成14年の前年比は、工業統計調査用産業分類の改訂を考慮して算出しており、表中の実数値から計算される値とは一致しないことがある。

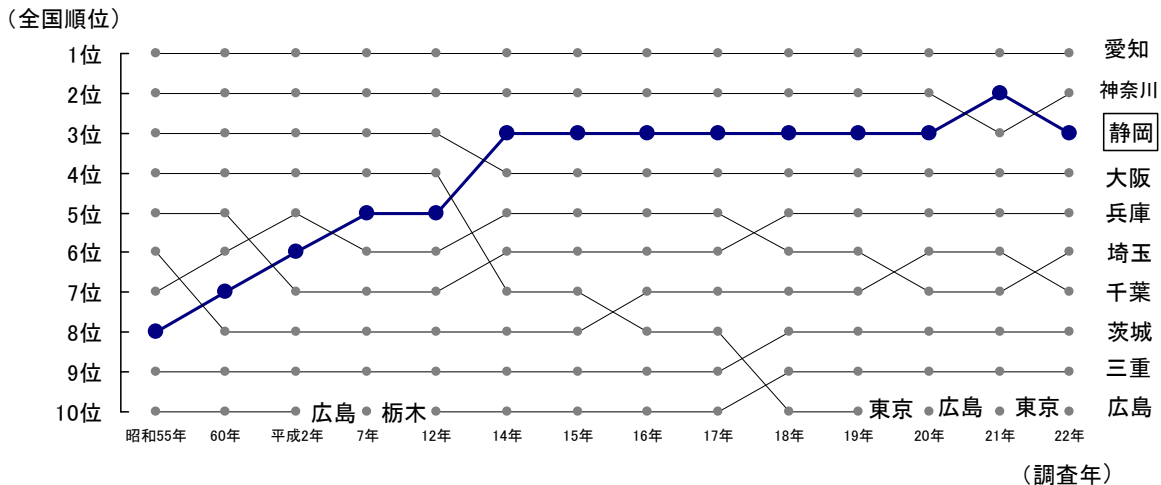
事業所数、従業者数の推移



製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

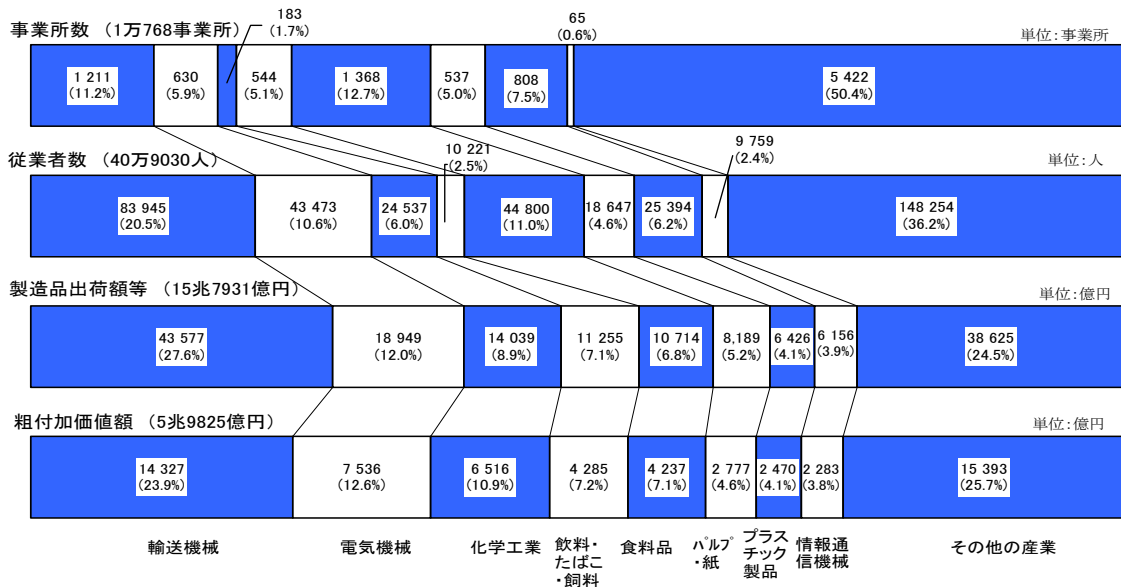


製造品出荷額等全国順位の推移



(注) 平成22年の順位は、平成24年1月経済産業省公表の「工業統計表産業編(概要版)」による。

産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の構成



製造品出荷額主要20品目

品目番号	品目名	産出事業所数	出荷金額(万円)
101114	茶系飲料	14	13 547 109
105111	たばこ	2	x
165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	24	39 236 986
169919	その他の化学工業製品	34	14 262 872
183211	自動車用プラスチック製品	270	15 281 357
253513	エアコンディショナ(ウインド形、セパレート形を除く)	3	19 159 052
291121	直流・交流小形電動機(3W以上70W未満)	7	19 445 637
292221	内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品	67	27 314 925
293213	エアコンディショナ	2	x
294211	白熱電灯器具	6	22 594 382
301211	携帯電話機、PHS電話機	6	19 319 109
311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	3	77 977 000
311112	普通乗用車(気筒容量2000ml超)(シャシーを含む)	4	25 831 800
311114	トラック(けん引車を含む)	2	x
311311	自動車用ガソリン機関(ガソリンエンジン)	3	18 411 353
311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	143	22 973 081
311315	駆動・伝導・操縦装置部品	214	120 794 098
311317	シャシー部品、車体部品	135	16 524 002
311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	228	47 207 900
311331	KDセット(乗用車、バス、トラック)	1	x

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

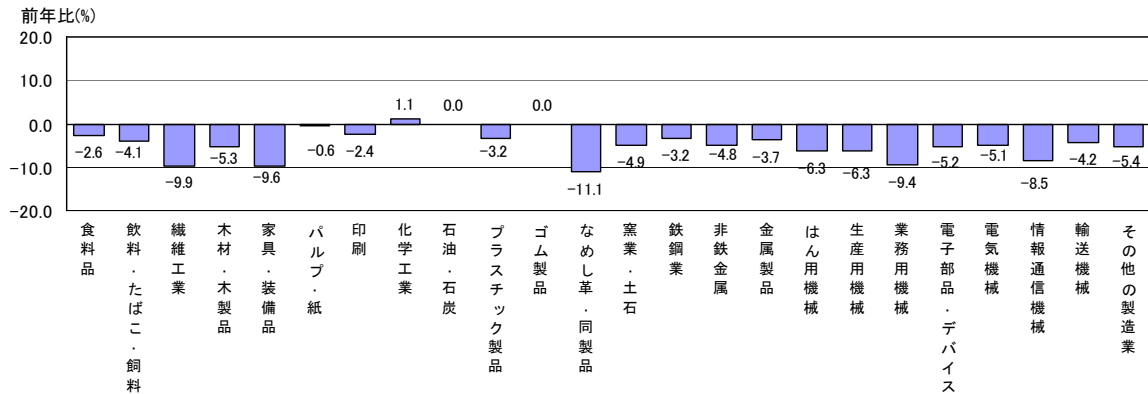
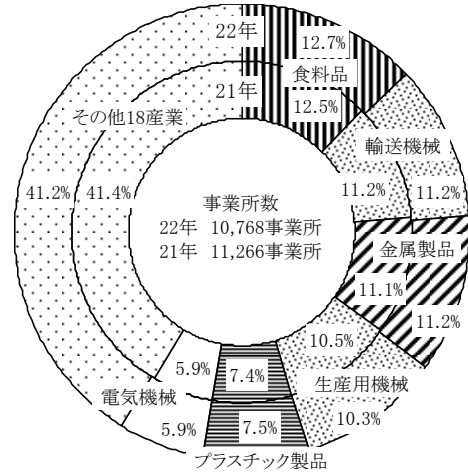
～事業所数は2年連続減少～

事業所数は、1万768事業所で、前年より498事業所減少（前年比4.4%減）している。

(1) 産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「食料品」（12.7%）が最も大きく、以下「輸送機械」（11.2%）、「金属製品」（11.2%）、「生産用機械」（10.3%）、「プラスチック製品」（7.5%）、「電気機械」（5.9%）の順で、これら6産業で全体の58.8%を占めている。

前年比は、事業所数が前年と同数であった「石油・石炭」、「ゴム製品」を除いて「化学工業」（1.1%増）の1産業では増加したが、「なめし革・同製品」（11.1%減）、「繊維工業」（9.9%減）、「家具・装備品」（9.6%減）等の21産業では減少した。



産業中分類	19年		20年		21年		22年		前年比(%)
	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	事業所数(事業所)	構成比(%)	
総計	12 427	100.0	12 535	100.0	11 266	100.0	10 768	100.0	-4.4
09 食料品	1 472	11.8	1 473	11.8	1 405	12.5	1 368	12.7	-2.6
10 飲料・たばこ・飼料	538	4.3	640	5.1	567	5.0	544	5.1	-4.1
11 繊維工業	-	-	408	3.3	362	3.2	326	3.0	-9.9
12 木材・木製品	-	-	406	3.2	359	3.2	340	3.2	-5.3
13 家具・装備品	414	3.3	435	3.5	374	3.3	338	3.1	-9.6
14 パルプ・紙	-	-	564	4.5	540	4.8	537	5.0	-0.6
15 印刷	431	3.5	442	3.5	379	3.4	370	3.4	-2.4
【16】化学工業	-	-	183	1.5	181	1.6	183	1.7	1.1
【17】石油・石炭	30	0.2	32	0.3	32	0.3	32	0.3	0.0
18 プラスチック製品	930	7.5	920	7.3	835	7.4	808	7.5	-3.2
19 ゴム製品	147	1.2	141	1.1	125	1.1	125	1.2	0.0
20 なめし革・同製品	25	0.2	28	0.2	27	0.2	24	0.2	-11.1
21 窯業・土石	-	-	296	2.4	266	2.4	253	2.3	-4.9
【22】鉄鋼業	155	1.2	174	1.4	157	1.4	152	1.4	-3.2
【23】非鉄金属	188	1.5	201	1.6	168	1.5	160	1.5	-4.8
【24】金属製品	1 424	11.5	1 414	11.3	1 255	11.1	1 208	11.2	-3.7
【25】はん用機械	-	-	367	2.9	333	3.0	312	2.9	-6.3
【26】生産用機械	-	-	1 337	10.7	1 182	10.5	1 107	10.3	-6.3
【27】業務用機械	-	-	177	1.4	160	1.4	145	1.3	-9.4
【28】電子部品・デバイス	-	-	166	1.3	153	1.4	145	1.3	-5.2
【29】電気機械	-	-	762	6.1	664	5.9	630	5.9	-5.1
【30】情報通信機械	-	-	78	0.6	71	0.6	65	0.6	-8.5
【31】輸送機械	1 438	11.6	1 427	11.4	1 264	11.2	1 211	11.2	-4.2
【32】その他の製造業	-	-	464	3.7	407	3.6	385	3.6	-5.4

【】は重化学工業

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、「小規模」(79.3%)が最も大きく、以下「中規模」(18.9%)、「大規模」(1.8%)の順となっている。

前年比は、「小規模」(5.0%減)、「中規模」(2.5%減)では減少したが、「大規模」(3.6%増)では増加した。

年次	総数		小規模			中規模			大規模		
			4～29人			30～299人			300人以上		
	事業所数 (事業所)	前年比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	前年比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	前年比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	前年比 (%)
昭和55年 (1980)	18 189	-	15 918	87.5	-	2 091	11.5	-	180	1.0	-
60 (1985)	19 166	5.4	16 618	86.7	4.4	2 352	12.3	12.5	196	1.0	8.9
平成2年 (1990)	19 366	1.0	16 602	85.7	-0.1	2 557	13.2	8.7	207	1.1	5.6
7 (1995)	17 479	-9.7	14 834	84.9	-10.6	2 434	13.9	-4.8	211	1.2	1.9
12 (2000)	15 736	-0.3	13 219	84.0	-0.1	2 320	14.7	-1.4	197	1.3	-2.0
15 (2003)	13 922	1.4	11 546	82.9	1.9	2 183	15.7	-0.7	193	1.4	-4.0
16 (2004)	12 947	-7.0	10 557	81.5	-8.6	2 200	17.0	0.8	190	1.5	-1.6
17 (2005)	13 228	2.2	10 825	81.8	2.5	2 199	16.6	0.0	204	1.5	7.4
18 (2006)	12 525	-5.3	10 095	80.6	-6.7	2 220	17.7	1.0	210	1.7	2.9
19 (2007)	12 427	-0.8	9 923	79.9	-1.7	2 293	18.5	3.3	211	1.7	0.5
20 (2008)	12 535	0.9	10 113	80.7	1.9	2 211	17.6	-3.6	211	1.7	0.0
21 (2009)	11 266	-10.1	8 990	79.8	-11.1	2 084	18.5	-5.7	192	1.7	-9.0
22 (2010)	10 768	-4.4	8 538	79.3	-5.0	2 031	18.9	-2.5	199	1.8	3.6

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

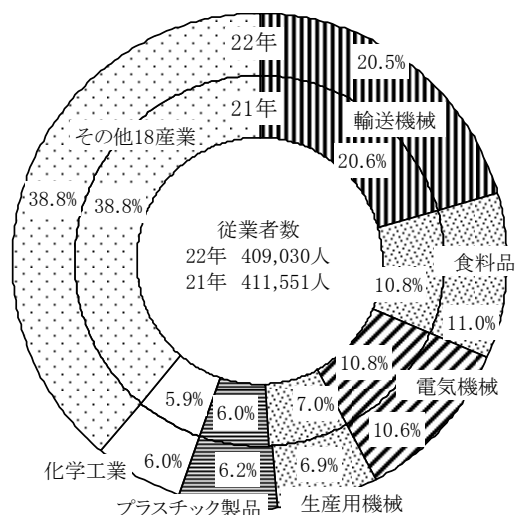
～従業者数は3年連続減少～

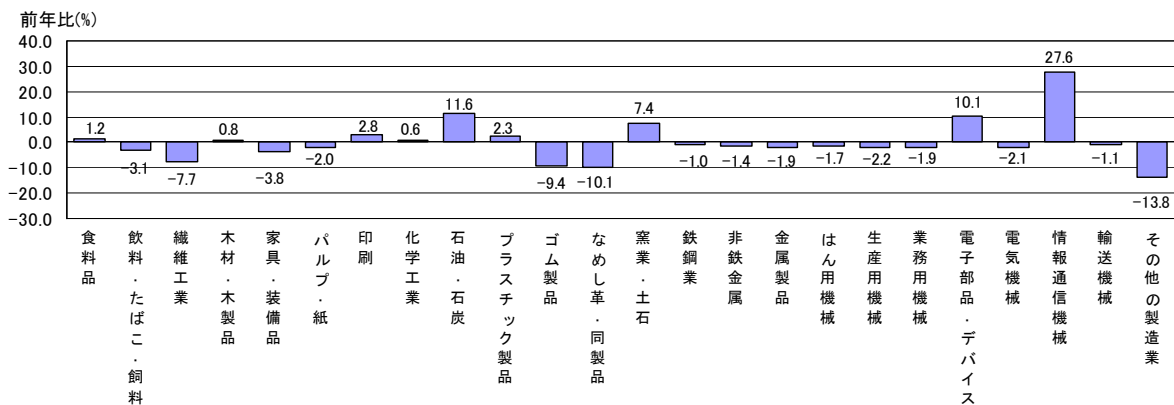
従業者数は、40万9030人で、前年より2521人減少（前年比0.6%減）している。

(1) 産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」(20.5%)が最も大きく、以下「食料品」(11.0%)、「電気機械」(10.6%)、「生産用機械」(6.9%)、「プラスチック製品」(6.2%)、「化学工業」(6.0%)の順で、これら6産業で全体の61.2%を占めている。

前年比は、「情報通信機械」(27.6%増)、「石油・石炭」(11.6%増)、「電子部品・デバイス」(10.1%増)等の9産業では増加したが、「その他の製造業」(13.8%減)、「なめし革・同製品」(10.1%減)、「ゴム製品」(9.4%減)等の15産業では減少した。





産業中分類	19年		20年		21年		22年		前年比 (%)
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
総重工業	457 695	100.0	446 577	100.0	411 551	100.0	409 030	100.0	-0.6
化学工業	-	-	287 027	64.3	261 174	63.5	260 792	63.8	-0.1
09 食料・たばこ・飼料	-	-	159 550	35.7	150 377	36.5	148 238	36.2	-1.4
10 飲料・たばこ・飼料	44 664	9.8	43 820	9.8	44 258	10.8	44 800	11.0	1.2
11 繊維工業	10 220	2.2	11 077	2.5	10 543	2.6	10 221	2.5	-3.1
12 木材・木製品	-	-	6 748	1.5	6 063	1.5	5 599	1.4	-7.7
13 家具・装備品	-	-	6 681	1.5	5 478	1.3	5 524	1.4	0.8
14 パルプ・紙	5 980	1.3	5 958	1.3	5 248	1.3	5 048	1.2	-3.8
15 印刷	-	-	20 153	4.5	19 024	4.6	18 647	4.6	-2.0
【16】化学工業	9 058	2.0	8 779	2.0	7 827	1.9	8 043	2.0	2.8
【17】石油・石炭	-	-	24 232	5.4	24 387	5.9	24 537	6.0	0.6
【18】プラスチック製品	368	0.1	385	0.1	380	0.1	424	0.1	11.6
19 ゴム製品	28 503	6.2	27 094	6.1	24 813	6.0	25 394	6.2	2.3
20 なめし革・同製品	7 649	1.7	7 470	1.7	7 541	1.8	6 834	1.7	-9.4
21 窯業・土石	338	0.1	358	0.1	308	0.1	277	0.1	-10.1
【22】鉄鋼業	-	-	7 421	1.7	5 800	1.4	6 232	1.5	7.4
【23】非鉄金属	4 233	0.9	4 665	1.0	4 177	1.0	4 136	1.0	-1.0
【24】金属製品	10 505	2.3	10 164	2.3	8 826	2.1	8 700	2.1	-1.4
【25】はん用機械	27 781	6.1	27 451	6.1	24 259	5.9	23 801	5.8	-1.9
【26】生産用機械	-	-	13 345	3.0	12 249	3.0	12 043	2.9	-1.7
【27】業務用機械	-	-	31 526	7.1	28 956	7.0	28 321	6.9	-2.2
【28】電子部品・デバイス	-	-	13 737	3.1	12 400	3.0	12 162	3.0	-1.9
【29】電気機械	-	-	7 952	1.8	8 617	2.1	9 491	2.3	10.1
【30】情報通信機械	-	-	48 774	10.9	44 399	10.8	43 473	10.6	-2.1
【31】輸送機械	-	-	11 003	2.5	7 649	1.9	9 759	2.4	27.6
【32】その他の製造業	100 592	22.0	93 793	21.0	84 875	20.6	83 945	20.5	-1.1
【】は重化学工業	-	-	13 991	3.1	13 474	3.3	11 619	2.8	-13.8

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、「中規模」(41.2%)が最も大きく、以下「大規模」(34.9%)、「小規模」(24.0%)の順となっている。

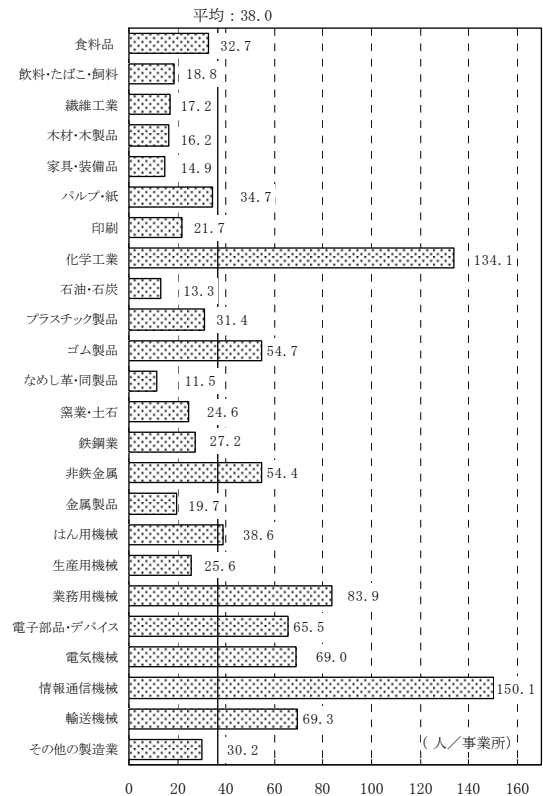
前年比は、「大規模」(1.5%増)では増加したが、「中規模」(1.5%減)、「小規模」(2.2%減)では減少した。

年次	総数		小規模			中規模			大規模		
			4～29人			30～299人			300人以上		
	従業者数 (人)	前年比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
昭和55年 (1980)	458 132	-	147 832	32.3	-	161 344	35.2	-	148 956	32.5	-
60 (1985)	496 339	8.3	160 464	32.3	8.5	181 605	36.6	12.6	154 270	31.1	3.6
平成2年 (1990)	523 810	5.5	164 462	31.4	2.5	196 876	37.6	8.4	162 472	31.0	5.3
7 (1995)	495 584	-5.4	150 472	30.4	-8.5	189 595	38.3	-3.7	155 517	31.4	-4.3
12 (2000)	461 184	-1.3	135 284	29.3	-1.7	182 875	39.7	0.5	143 025	31.0	-3.1
15 (2003)	433 906	-0.7	121 455	28.0	-0.7	177 514	40.9	0.9	134 937	31.1	-2.8
16 (2004)	433 061	-0.2	116 240	26.8	-4.3	181 255	41.9	2.1	135 566	31.3	0.5
17 (2005)	441 562	2.0	115 731	26.2	-0.4	179 822	40.7	-0.8	146 009	33.1	7.7
18 (2006)	446 948	1.2	112 880	25.3	-2.5	180 875	40.5	0.6	153 193	34.3	4.9
19 (2007)	457 695	2.4	112 591	24.6	-0.3	186 373	40.7	3.0	158 731	34.7	3.6
20 (2008)	446 577	-2.4	110 771	24.8	-1.6	179 183	40.1	-3.9	156 623	35.1	-1.3
21 (2009)	411 551	-7.8	100 157	24.3	-9.6	170 910	41.5	-4.6	140 484	34.1	-10.3
22 (2010)	409 030	-0.6	98 000	24.0	-2.2	168 370	41.2	-1.5	142 660	34.9	1.5

(3) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの従業者数は、38.0人（前年差1.5人増、前年比4.1%増）となっている。

産業別では、「情報通信機械」の150.1人（同42.4人増、同39.4%増）が最も大きく、以下「化学工業」134.1人（同0.6人減、同0.4%減）、「業務用機械」83.9人（同6.4人増、同8.3%増）、「輸送機械」69.3人（同2.2人増、同3.3%増）、「電気機械」69.0人（同2.1人増、同3.1%増）、「電子部品・デバイス」65.5人（同9.2人増、同16.3%増）、「ゴム製品」54.7人（同5.6人減、同9.3%減）、「非鉄金属」54.4人（同1.9人増、同3.6%増）の順となっており、「なめし革・同製品」の11.5人（同0.1人増、同0.9%増）が最小となっている。



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

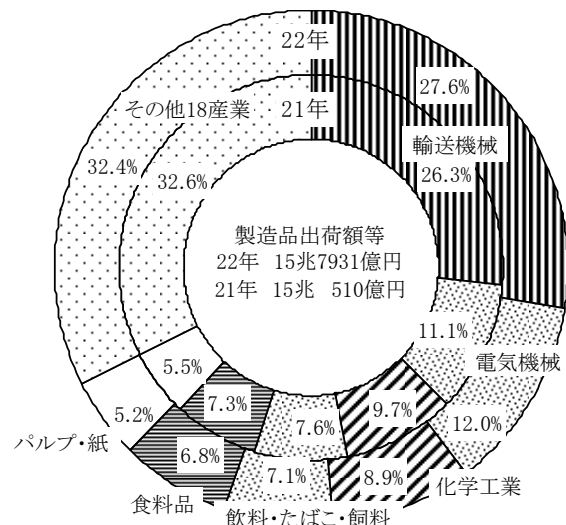
～製造品出荷額等は3年ぶりに増加～

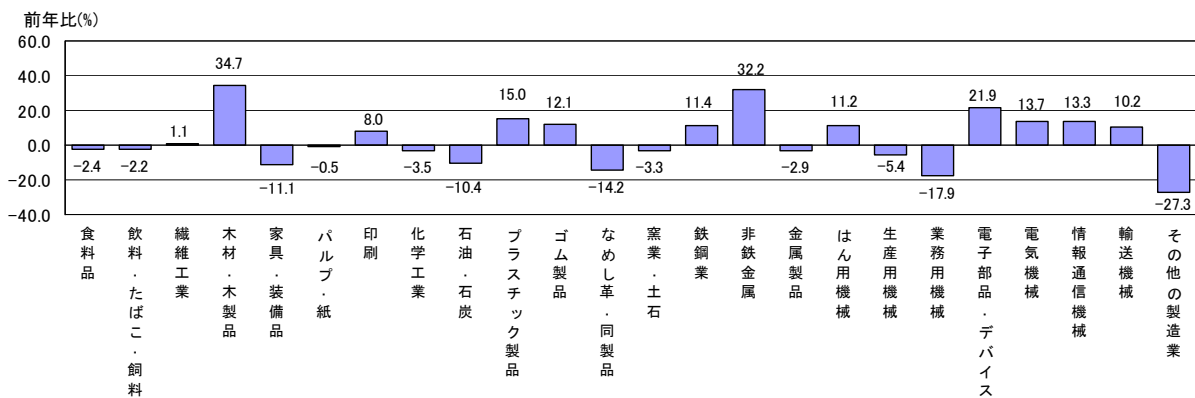
製造品出荷額等は1兆5千7931億円で、前年に比べ7422億円増加（前年比4.9%増）している。

(1) 産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」（27.6%）が最も大きく、以下「電気機械」（12.0%）、「化学工業」（8.9%）、「飲料・たばこ・飼料」（7.1%）、「食料品」（6.8%）、「パルプ・紙」（5.2%）の順で、これら6産業で全体の67.6%を占めている。

前年比は、「木材・木製品」（34.7%増）、「非鉄金属」（32.2%増）、「電子部品・デバイス」（21.9%増）等の12産業では増加したが、「その他の製造業」（27.3%減）、「業務用機械」（17.9%減）、「なめし革・同製品」（14.2%減）等12産業では減少した。





産業中分類	19年		20年		21年		22年		前年比(%)
	製造品出荷額等(百万円)	構成比(%)	製造品出荷額等(百万円)	構成比(%)	製造品出荷額等(百万円)	構成比(%)	製造品出荷額等(百万円)	構成比(%)	
総重工業	19 410 264	100.0	19 177 718	100.0	15 050 953	100.0	15 793 109	100.0	4.9
化学工業	-	-	13 683 670	71.4	10 210 286	67.8	10 970 540	69.5	7.4
軽工業	-	-	5 494 047	28.6	4 840 666	32.2	4 822 569	30.5	-0.4
09 食料品	1 074 047	5.5	1 085 116	5.7	1 098 302	7.3	1 071 430	6.8	-2.4
10 飲料・たばこ・飼料	1 188 571	6.1	1 209 714	6.3	1 151 230	7.6	1 125 497	7.1	-2.2
11 繊維工業	-	-	129 243	0.7	92 106	0.6	93 079	0.6	1.1
12 木材・木製品	-	-	184 349	1.0	120 153	0.8	161 855	1.0	34.7
13 家具・装備品	91 597	0.5	86 907	0.5	75 617	0.5	67 202	0.4	-11.1
14 パルプ・紙	-	-	938 462	4.9	823 315	5.5	818 930	5.2	-0.5
15 印刷	194 262	1.0	179 092	0.9	153 861	1.0	166 246	1.1	8.0
【16】化学工業	-	-	1 594 782	8.3	1 454 430	9.7	1 403 912	8.9	-3.5
【17】石油・石炭	24 958	0.1	27 157	0.1	25 698	0.2	23 015	0.1	-10.4
18 プラスチック製品	745 716	3.8	704 318	3.7	558 848	3.7	642 595	4.1	15.0
19 ゴム製品	227 701	1.2	242 894	1.3	186 743	1.2	209 408	1.3	12.1
20 なめし革・同製品	5 698	0.0	5 616	0.0	5 058	0.0	4 340	0.0	-14.2
21 窯業・土石	-	-	269 728	1.4	182 875	1.2	176 752	1.1	-3.3
【22】鉄鋼業	264 103	1.4	323 745	1.7	214 426	1.4	238 880	1.5	11.4
【23】非鉄金属	728 333	3.8	658 555	3.4	382 052	2.5	505 175	3.2	32.2
【24】金属製品	613 594	3.2	621 315	3.2	509 731	3.4	494 858	3.1	-2.9
【25】はん用機械	-	-	406 980	2.1	323 851	2.2	360 062	2.3	11.2
【26】生産用機械	-	-	881 019	4.6	545 438	3.6	516 070	3.3	-5.4
【27】業務用機械	-	-	457 470	2.4	404 153	2.7	331 924	2.1	-17.9
【28】電子部品・デバイス	-	-	229 853	1.2	187 348	1.2	228 426	1.4	21.9
【29】電気機械	-	-	2 041 323	10.6	1 666 720	11.1	1 894 927	12.0	13.7
【30】情報通信機械	-	-	951 813	5.0	543 523	3.6	615 638	3.9	13.3
【31】輸送機械	5 877 799	30.3	5 489 658	28.6	3 952 914	26.3	4 357 651	27.6	10.2
32 その他の製造業	-	-	458 609	2.4	392 561	2.6	285 235	1.8	-27.3

【 】は重化学工業

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、「大規模」(54.8%)が最も大きく、以下「中規模」(35.1%)、「小規模」(10.1%)の順となっている。

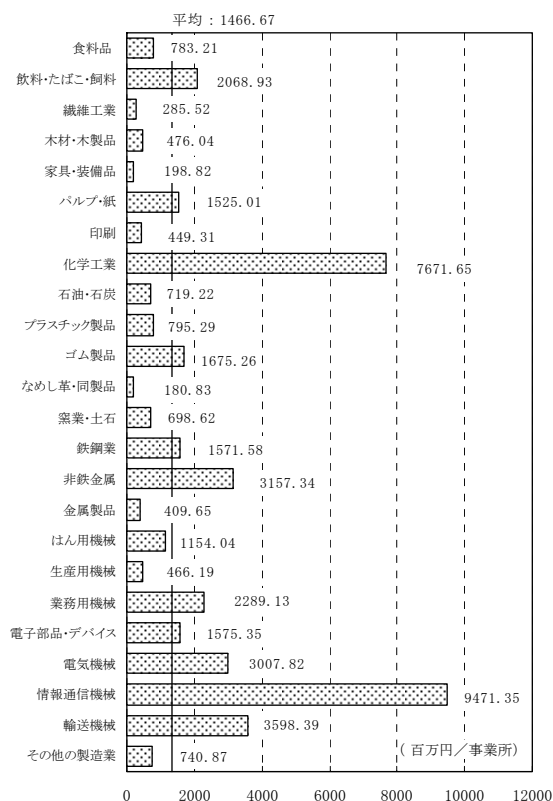
前年比は、「大規模」(8.9%増)、「中規模」(0.4%増)、「小規模」(0.9%増)と、いずれも増加した。

年次	総数		小規模			中規模			大規模		
	製造品出荷額等(百万円)	前年比(%)	4～29人		前年比(%)	30～299人		前年比(%)	300人以上		前年比(%)
			製造品出荷額等(百万円)	構成比(%)		製造品出荷額等(百万円)	構成比(%)		製造品出荷額等(百万円)	構成比(%)	
昭和55年 (1980)	9 390 048	-	1 535 531	16.4	-	3 374 544	35.9	-	4 479 974	47.7	-
60 (1985)	12 504 541	33.2	1 927 106	15.4	25.5	4 286 454	34.3	27.0	6 290 982	50.3	40.4
平成2年 (1990)	16 265 222	30.1	2 438 888	15.0	26.6	5 481 435	33.7	27.9	8 344 899	51.3	32.6
7 (1995)	16 162 954	-0.6	2 237 767	13.8	-8.2	5 536 509	34.3	1.0	8 388 677	51.9	0.5
12 (2000)	16 610 776	4.4	2 101 607	12.7	-0.2	5 927 132	35.7	3.5	8 582 037	51.7	6.2
15 (2003)	15 963 846	-1.4	1 823 320	11.4	-1.8	5 715 812	35.8	3.7	8 424 714	52.8	-4.4
16 (2004)	16 699 764	4.6	1 862 394	11.2	2.1	6 074 297	36.4	6.3	8 763 073	52.5	4.0
17 (2005)	17 322 744	3.7	1 865 475	10.8	0.2	6 086 660	35.1	0.2	9 370 610	54.1	6.9
18 (2006)	18 234 667	5.3	1 877 487	10.3	0.6	6 215 243	34.1	2.1	10 141 937	55.6	8.2
19 (2007)	19 410 264	6.4	1 951 619	10.1	3.9	6 818 513	35.1	9.7	10 640 132	54.8	4.9
20 (2008)	19 177 718	-1.2	1 942 231	10.1	-0.5	6 421 034	33.5	-5.8	10 814 453	56.4	1.6
21 (2009)	15 050 953	-21.5	1 574 256	10.5	-18.9	5 525 803	36.7	-13.9	7 950 894	52.8	-26.5
22 (2010)	15 793 109	4.9	1 588 109	10.1	0.9	5 546 291	35.1	0.4	8 658 710	54.8	8.9

(3) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの製造品出荷額等は、14億6667万円(前年差1億3071万円増、前年比9.8%増)となっている。

産業別では、「情報通信機械」94億7135万円(同18億1610万円増、同23.7%増)が最も大きく、以下「化学工業」76億7165万円(同3億6387万円減、同4.5%減)、「輸送機械」35億9839万円(同4億7108万円増、同15.1%増)、「非鉄金属」31億5734万円(同8億8322万円増、同38.8%増)、「電気機械」30億782万円(同4億9770万円増、同19.8%増)、「業務用機械」22億8913万円(同2億3683万円減、同9.4%減)、「飲料・たばこ・飼料」20億6893万円(同3854万円増、同1.9%増)の順となっており、「なめし革・同製品」の1億8083万円(同650万円減、同3.5%減)が最小となっている。



(4) 産業3類型別の状況

構成比は、「加工組立型産業」(52.6%)が最も大きく、以下「基礎素材型産業」(29.6%)、「生活関連型産業」(17.8%)の順となっている。

前年比は、「加工組立型産業」(8.9%増)、「基礎素材型産業」(4.9%増)では増加したが、「生活関連型産業」(5.2%減)では減少した。

産業3類型	19年		20年		21年		22年		前年比 (%)
	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	
総数	19 410 264	100.0	19 177 718	100.0	15 050 953	100.0	15 793 109	100.0	4.9
加工組立型産業	10 888 618	56.1	10 458 116	54.5	7 623 947	50.7	8 304 699	52.6	8.9
基礎素材型産業	5 513 835	28.4	5 565 305	29.0	4 458 271	29.6	4 675 380	29.6	4.9
生活関連型産業	3 007 811	15.5	3 154 297	16.4	2 968 735	19.7	2 813 030	17.8	-5.2

5 粗付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

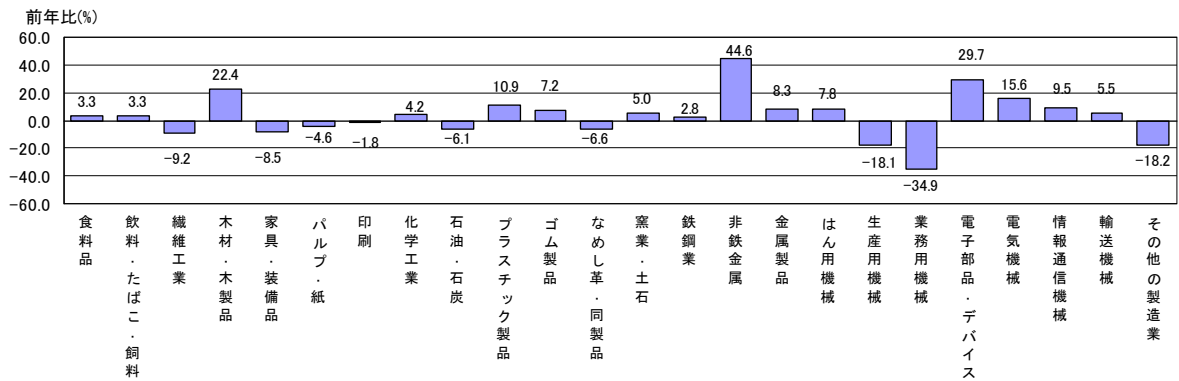
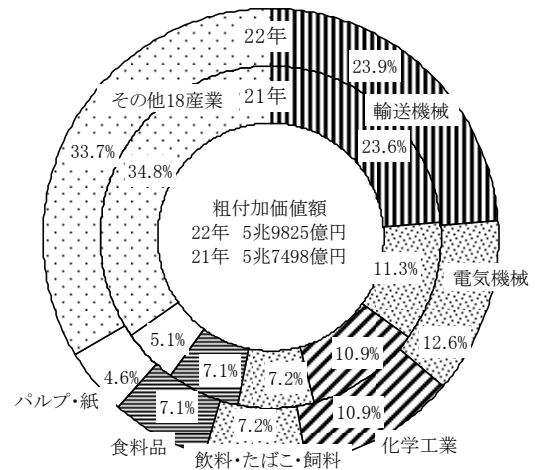
～粗付加価値額は3年ぶりに増加～

粗付加価値額は5兆9825億円で、前年に比べ2326億円増加(前年比4.0%増)している。

(1) 産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」(23.9%)が最も大きく、以下「電気機械」(12.6%)、「化学工業」(10.9%)、「飲料・たばこ・飼料」(7.2%)、「食料品」(7.1%)、「パルプ・紙」(4.6%)の順で、これら6産業で全体の66.3%を占めている。

前年比は、「非鉄金属」(44.6%増)、「電子部品・デバイス」(29.7%増)、「木材・木製品」(22.4%増)等の15産業では増加したが、「業務用機械」(34.9%減)、「その他の製造業」(18.2%減)、「生産用機械」(18.1%減)等の9産業では減少した。



産業中分類	19年		20年		21年		22年		前年比(%)
	粗付加価値額(百万円)	構成比(%)	粗付加価値額(百万円)	構成比(%)	粗付加価値額(百万円)	構成比(%)	粗付加価値額(百万円)	構成比(%)	
総軽工業	7,117,065	100.0	6,858,635	100.0	5,749,816	100.0	5,982,464	100.0	4.0
09 食料品	415,427	5.8	392,081	5.7	410,164	7.1	423,671	7.1	3.3
10 飲料・たばこ・飼料	409,078	5.7	412,441	6.0	414,724	7.2	428,549	7.2	3.3
11 繊維工業	-	-	60,438	0.9	43,654	0.8	39,627	0.7	-9.2
12 木材・木製品	-	-	58,056	0.8	46,140	0.8	56,469	0.9	22.4
13 家具・装備品	39,676	0.6	37,012	0.5	30,685	0.5	28,073	0.5	-8.5
14 パルプ・紙	-	-	282,245	4.1	291,142	5.1	277,722	4.6	-4.6
15 印刷	94,389	1.3	86,104	1.3	78,771	1.4	77,319	1.3	-1.8
【16】化学工業	-	-	699,235	10.2	625,159	10.9	651,556	10.9	4.2
【17】石油・石炭	7,238	0.1	6,831	0.1	7,650	0.1	7,180	0.1	-6.1
18 プラスチック製品	296,609	4.2	258,316	3.8	222,795	3.9	246,983	4.1	10.9
19 ゴム製品	105,831	1.5	119,961	1.7	96,108	1.7	103,020	1.7	7.2
20 なめし革・同製品	2,092	0.0	2,010	0.0	2,010	0.0	1,877	0.0	-6.6
21 窯業・土石	-	-	135,601	2.0	91,709	1.6	96,250	1.6	5.0
【22】鉄鋼	60,293	0.8	72,334	1.1	41,107	0.7	42,268	0.7	2.8
【23】非鉄金属	183,002	2.6	158,502	2.3	103,191	1.8	149,211	2.5	44.6
【24】金属製品	248,546	3.5	247,761	3.6	189,059	3.3	204,686	3.4	8.3
【25】はん用機械	-	-	162,561	2.4	137,445	2.4	148,104	2.5	7.8
【26】生産用機械	-	-	390,044	5.7	252,970	4.4	207,281	3.5	-18.1
【27】業務用機械	-	-	204,157	3.0	197,030	3.4	128,354	2.1	-34.9
【28】電子部品・デバイス	-	-	103,597	1.5	93,265	1.6	120,990	2.0	29.7
【29】電気機械	-	-	805,135	11.7	651,799	11.3	753,629	12.6	15.6
【30】情報通信機械	-	-	294,656	4.3	208,466	3.6	228,347	3.8	9.5
【31】輸送機械	1,862,667	26.2	1,682,708	24.5	1,357,460	23.6	1,432,688	23.9	5.5
【32】その他の製造業	-	-	186,851	2.7	157,313	2.7	128,612	2.1	-18.2

【 】は重化学工業

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、「大規模」(53.0%)が最も大きく、以下「中規模」(35.9%)、「小規模」(11.1%)の順となっている。

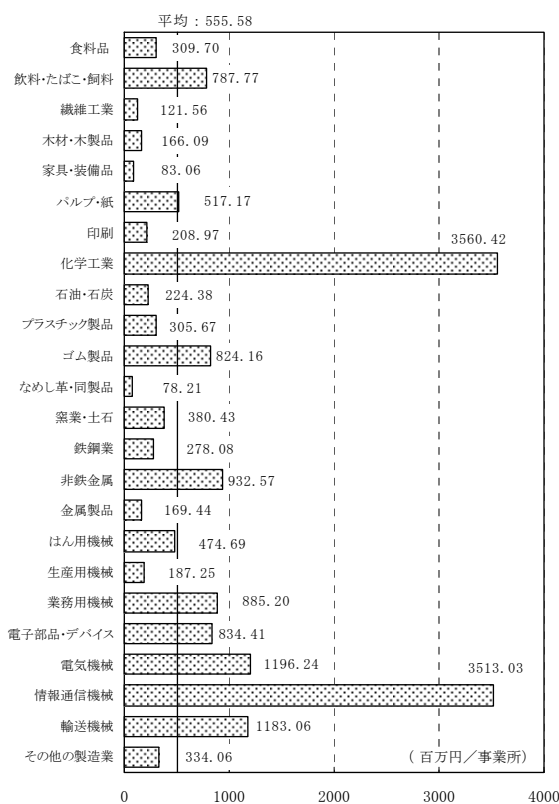
前年比は、「大規模」(5.5%増)、「中規模」(3.3%増)では増加したが、「小規模」(0.5%減)では減少した。

年次	総数		小規模 4～29人			中規模 30～299人			大規模 300人以上		
	粗付加価値額 (百万円)	前年比 (%)	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
	平成14年 (2002)	6 712 574	4.7	849 489	12.7	-7.4	2 398 759	35.7	-3.6	3 464 326	51.6
15 (2003)	6 400 370	-4.7	835 382	13.1	-1.7	2 445 909	38.2	2.0	3 119 078	48.7	-10.0
16 (2004)	6 593 739	3.0	840 525	12.7	0.6	2 526 816	38.3	3.3	3 226 398	48.9	3.4
17 (2005)	6 738 475	2.2	855 213	12.7	1.7	2 467 817	36.6	-2.3	3 415 445	50.7	5.9
18 (2006)	6 923 274	2.7	840 669	12.1	-1.7	2 441 864	35.3	-1.1	3 640 741	52.6	6.6
19 (2007)	7 117 065	2.8	858 821	12.1	2.2	2 557 905	35.9	4.8	3 700 339	52.0	1.6
20 (2008)	6 858 635	-3.6	817 616	11.9	-4.8	2 303 420	33.6	-9.9	3 737 599	54.5	1.0
21 (2009)	5 749 816	-16.2	665 932	11.6	-18.6	2 080 265	36.2	-9.7	3 003 619	52.2	-19.6
22 (2010)	5 982 464	4.0	662 397	11.1	-0.5	2 149 877	35.9	3.3	3 170 190	53.0	5.5

(3) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの粗付加価値額は、5億5558万円(前年差4521万円増、前年比8.9%増)となっている。

産業別では、「化学工業」の35億6042万円(同1億650万円増、同3.1%増)が最も大きく、以下「情報通信機械」35億1303万円(同5億7689万円増、同19.6%増)、「電気機械」11億9624万円(同2億1461万円増、同21.9%増)、「輸送機械」11億8306万円(同1億912万円増、同10.2%増)、「非鉄金属」9億3257万円(同3億1834万円増、同51.8%増)、「業務用機械」8億8520万円(同3億4624万円減、同28.1%減)の順となっており、「なめし革・同製品」の7821万円(同377万円増、同5.1%増)が最小となっている。



(4) 産業3類型別の状況

構成比は、「加工組立型産業」(50.5%)が最も大きく、以下「基礎素材型産業」(30.7%)、「生活関連型産業」(18.9%)の順となっている。

前年比は、「加工組立型産業」(4.2%増)、「基礎素材型産業」(7.1%増)では増加したが、「生活関連型産業」(0.8%減)では減少した。

産業3類型	19年		20年		21年		22年		前年比 (%)
	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	
総数	7 117 065	100.0	6 858 635	100.0	5 749 816	100.0	5 982 464	100.0	4.0
加工組立型産業	3 851 627	54.1	3 642 858	53.1	2 898 435	50.4	3 019 393	50.5	4.2
基礎素材型産業	2 099 232	29.5	2 038 842	29.7	1 714 060	29.8	1 835 344	30.7	7.1
生活関連型産業	1 166 206	16.4	1 176 937	17.2	1 137 321	19.8	1 127 727	18.9	-0.8

6 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

～24産業中14産業で減少～

現金給与総額は、1兆8100億円で、前年より7億円減少している。

(1) 産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」(23.6%)が最も大きく、以下「電気機械」(11.9%)、「化学工業」(7.3%)の順となっている。

前年比は、「情報通信機械」(32.4%増)、「電子部品・デバイス」(15.2%増)、「石油・石炭」(9.8%増)の10産業では増加したが、「その他の製造業」(24.2%減)、「なめし革・同製品」(14.5%減)、「繊維工業」(13.6%減)等の14産業では減少した。

(2) 現金給与率(従業者30人以上の事業所)の状況

現金給与率は、11.3%で前年より0.7ポイント減少している。

産業別にみると、高い産業は、「家具・装備品」(24.2%)、「生産用機械」(23.7%)等となっている。一方、低い産業は、「飲料・たばこ・飼料」(3.8%)、「鉄鋼業」(7.5%)等となっている。

(3) 常用労働者1人当たりの現金給与総額の状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、444万円(前年比0.5%増)となっている。

産業別にみると、「情報通信機械」の596万円が最も高く、「食料品」の292万円が最も低くなっている。

産業中分類別の現金給与総額(従業者4人以上の事業所)等

産業中分類	現金給与総額			※現金給与率		
	22年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	22年 (%)	22年 (万円)	前年比 (%)
総計	1 809 998	100.0	0.0	11.3	444	0.5
重工業	1 264 925	69.9	1.4	11.3	486	1.5
軽工業	545 073	30.1	-3.2	11.4	370	-1.9
09 食料・たばこ・飼料	129 754	7.2	0.6	11.9	292	-0.7
10 飲料・たばこ・飼料	40 931	2.3	-4.1	3.8	405	-1.2
11 繊維工業	17 927	1.0	-13.6	16.7	325	-6.6
12 木材・木製品	21 647	1.2	2.7	10.7	397	1.5
13 家具・装備品	17 109	0.9	-7.7	24.2	346	-4.4
14 パルプ・紙	84 072	4.6	-2.2	10.1	453	-0.2
15 印刷	30 943	1.7	5.0	16.2	387	2.1
[16] 化学工業	132 244	7.3	-2.3	9.6	539	-2.9
[17] 石油・石炭	2 219	0.1	9.8	X	523	-1.7
18 プラスチック製品	94 715	5.2	5.8	14.4	375	3.6
19 ゴム製品	30 489	1.7	-2.4	15.8	448	8.0
20 なめし革・同製品	800	0.0	-14.5	-	295	-5.4
21 窯業・土石	25 795	1.4	-2.4	14.4	415	-9.4
[22] 鉄鋼	18 762	1.0	0.7	7.5	454	1.6
[23] 非鉄金属	42 014	2.3	-1.9	8.3	484	-0.6
[24] 金属製品	89 305	4.9	-6.7	16.5	377	-5.0
[25] はん用機械	60 691	3.4	-0.1	16.2	505	1.6
[26] 生産用機械	125 767	6.9	-8.6	23.7	445	-6.7
[27] 業務用機械	55 208	3.1	-1.3	17.1	454	0.4
[28] 電子部品・デバイス	39 116	2.2	15.2	17.1	413	4.6
[29] 電気機械	214 522	11.9	1.4	11.7	494	3.6
[30] 情報通信機械	58 129	3.2	32.4	X	596	3.8
[31] 輸送機械	426 949	23.6	4.2	9.5	509	5.2
32 その他の製造業	50 892	2.8	-24.2	17.8	441	-12.2

[]は重化学工業

※現金給与率は、従業者30人以上の事業所についてのものである。

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

～24産業のうち14産業で増加～

原材料使用額等は、9兆2975億円で、前年より5161億円増加（前年比5.9%増）している。

（1）産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」（31.3%）が最も大きく、以下「電気機械」（12.0%）、「化学工業」（7.8%）の順となっている。

前年比は、「木材・木製品」（43.2%増）、「非鉄金属」（27.2%増）、「印刷」（19.5%増）等の14産業では増加したが、「その他の製造業」（34.9%減）、「なめし革・同製品」（19.6%減）、「家具・装備品」（13.0%減）の10産業では減少した。

（2）原材料率（従業者30人以上の事業所）の状況

原材料率は、61.3%で前年より0.4ポイント低下している。

産業別にみると、高い産業は、「鉄鋼業」（86.1%）、「非鉄金属」（71.7%）等となっている。

一方、低い産業は、「窯業・土石」（31.8%）、「飲料・たばこ・飼料」（40.7%）等となっている。

産業中分類別の原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）等

産業中分類	原材料使用額等			※原材料率
	22年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	22年 (%)
総数	9 297 528	100.0	5.9	61.3
重化学工業	6 790 550	73.0	8.8	63.3
軽工業	2 506 977	27.0	-1.4	55.7
09 食料	627 902	6.8	-6.1	58.9
10 飲料・たばこ・飼料	350 443	3.8	-8.2	40.7
11 繊維工業	51 942	0.6	11.0	56.6
12 木材・木製品	102 934	1.1	43.2	67.5
13 家具・装備品	37 801	0.4	-13.0	60.8
14 パルプ・紙	529 299	5.7	2.0	65.8
15 印刷	85 141	0.9	19.5	54.3
【16】化学工業	729 704	7.8	-9.6	52.3
【17】石油・石炭	15 476	0.2	-12.6	X
18 プラスチック製品	385 448	4.1	18.1	60.7
19 ゴム製品	101 635	1.1	18.0	48.2
20 なめし革・同製品	2 369	0.0	-19.6	—
21 窯業・土石	77 896	0.8	-11.0	31.8
【22】鉄鋼業	195 663	2.1	13.6	86.1
【23】非鉄金属	349 606	3.8	27.2	71.7
【24】金属製品	280 858	3.0	-10.0	61.7
【25】はん用機械	205 557	2.2	13.8	61.5
【26】生産用機械	302 970	3.3	6.6	65.8
【27】業務用機械	199 955	2.2	-0.5	61.8
【28】電子部品・デバイス	105 500	1.1	14.4	45.0
【29】電気機械	1 111 756	12.0	12.2	59.0
【30】情報通信機械	380 066	4.1	16.4	X
【31】輸送機械	2 913 439	31.3	12.9	67.4
32 その他の製造業	154 167	1.7	-34.9	56.5

【 】は重化学工業

※原材料率は、従業者30人以上の事業所についてのものである。

8 在庫額（従業者30人以上の事業所）

～23産業中14産業で年初比減少～

年末在庫額は、1兆920億円で、年初額より367億円減少（年初比3.2%減）している。

(1) 年末在庫（総額）の産業別の状況

産業別の構成比をみると、「化学工業」（19.7%）が最も大きく、以下「輸送機械」（16.2%）、「電気機械」（8.8%）、「生産用機械」（8.0%）の順となっている。

年初比をみると、「繊維工業」（12.3%増）、「電子部品・デバイス」（11.8%増）「化学工業」（10.1%増）等7産業では増加したが、「食料品」（22.9%減）、「はん用機械」（19.2%減）、「金属製品」（17.7%減）等の14産業では減少した。

(2) 年末在庫の内訳別の状況

「製造品」が151億円減（年初比3.5%減）、「半製品及び仕掛品」が30億円減（同0.8%減）、「原材料及び燃料」が185億円減（同5.8%減）となっている。

産業中分類別の在庫額（従業員30人以上の事業所）

産業中分類	総額				製造品			半製品及び仕掛品			原材料及び燃料		
	年初(A) (百万円)	年末(B) (百万円)	構成比 (%)	(B)/(A) (%)	年初(A) (百万円)	年末(B) (百万円)	(B)/(A) (%)	年初(A) (百万円)	年末(B) (百万円)	(B)/(A) (%)	年初(A) (百万円)	年末(B) (百万円)	(B)/(A) (%)
総数	1 128 652	1 091 990	100.0	96.8	433 040	417 895	96.5	378 979	375 930	99.2	316 633	298 165	94.2
09 食料品	83 621	64 447	5.9	77.1	27 636	25 390	91.9	12 560	8 408	66.9	43 426	30 649	70.6
10 飲料・たばこ・飼料業	48 257	44 583	4.1	92.4	21 083	20 893	99.1	8 468	7 758	91.6	18 706	15 933	85.2
11 繊維工業	9 573	10 747	1.0	112.3	5 827	6 660	114.3	1 713	2 087	121.8	2 033	2 000	98.4
12 木材・木製品	13 151	12 367	1.1	94.0	5 589	6 219	111.3	4 148	2 875	69.3	3 414	3 273	95.9
13 家具・装備品	5 451	5 136	0.5	94.2	2 921	2 537	86.9	879	842	95.8	1 651	1 757	106.4
14 パルプ・紙	75 505	72 553	6.6	96.1	41 608	39 627	95.2	8 991	9 071	100.9	24 906	23 856	95.8
15 印刷	7 257	7 104	0.7	97.9	2 639	2 730	103.4	1 715	1 776	103.6	2 903	2 598	89.5
[16] 化学工業	195 657	215 391	19.7	110.1	74 206	70 931	95.6	60 389	77 302	128.0	61 062	67 158	110.0
[17] 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	40 708	39 507	3.6	97.0	20 793	20 505	98.6	9 580	9 388	98.0	10 334	9 614	93.0
19 ゴム製品	6 168	6 780	0.6	109.9	2 828	3 194	112.9	1 731	1 882	108.7	1 609	1 703	105.8
20 なめし革・同製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	10 069	9 793	0.9	97.3	5 502	4 960	90.1	2 536	3 058	120.6	2 031	1 775	87.4
[22] 鉄鋼業	11 562	11 788	1.1	102.0	3 928	4 351	110.8	1 830	1 806	98.7	5 805	5 630	97.0
[23] 非鉄金属	39 333	37 285	3.4	94.8	15 751	15 120	96.0	15 511	14 479	93.3	8 072	7 686	95.2
[24] 金属製品	33 555	27 604	2.5	82.3	12 311	10 460	85.0	12 497	8 643	69.2	8 747	8 501	97.2
[25] はん用機械	42 680	34 497	3.2	80.8	4 833	4 681	96.9	27 867	20 748	74.5	9 979	9 067	90.9
[26] 生産用機械	98 526	87 460	8.0	88.8	24 036	17 810	74.1	56 108	54 689	97.5	18 383	14 961	81.4
[27] 業務用機械	23 504	23 269	2.1	99.0	6 661	5 823	87.4	7 343	7 293	99.3	9 500	10 152	106.9
[28] 電子部品・デバイス	21 612	24 164	2.2	111.8	3 346	3 161	94.5	12 167	13 768	113.2	6 100	7 235	118.6
[29] 電気機械	98 320	96 566	8.8	98.2	34 149	32 964	96.5	38 304	36 796	96.1	25 866	26 806	103.6
[30] 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
[31] 輸送機械	169 100	176 646	16.2	104.5	76 755	86 459	112.6	67 449	65 877	97.7	24 896	24 311	97.7
32 その他の製造業	38 922	41 094	3.8	105.6	23 791	22 372	94.0	9 659	13 530	140.1	5 472	5 192	94.9

【 】は重化学工業

9 生産額（従業者30人以上の事業所）

～23産業中14産業で増加～

生産額は、13兆7114億円で、前年より8485億円増加（前年比6.6%増）している。

（1）産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」（30.4%）が最も大きく、以下「電気機械」（12.6%）、「化学工業」（9.7%）の順となっている。

前年比は、「木材・木製品」（54.9%増）、「非鉄金属」（31.0%増）、「電子部品・デバイス」（25.2%増）等の14産業では増加したが、「業務用機械」（17.5%減）、「その他の製造業」（3.8%減）、「金属製品」（3.0%減）の7産業では減少した。

（2）1事業所当たりの生産額の状況

1事業所当たりの生産額は、61億4863万円（前年比8.8%増）となっている。

産業別にみると、高い産業は「飲料・たばこ・飼料」（202億2120万円）、「化学工業」（130億4469万円）、「輸送機械」（110億6759万円）等となっている。

一方、低い産業は「家具・装備品」（13億5627万円）、「金属製品」（18億1746万円）、「繊維工業」（19億5544万円）等となっている。

産業中分類別の生産額、1事業所当たりの生産額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	生産額			1事業所当たりの生産額	
	22年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	22年 (万円)	前年比 (%)
総計	13 711 442	100.0	6.6	614 863	8.8
重化学工業	9 820 336	71.6	8.0	781 252	10.4
軽工業	3 891 106	28.4	3.3	399 908	5.1
09 食料	831 586	6.1	-2.0	269 995	-0.7
10 飲料・たばこ・飼料	990 839	7.2	-1.7	2 022 120	4.3
11 繊維工業	68 441	0.5	15.0	195 544	24.8
12 木材・木製品	116 771	0.9	54.9	486 544	61.3
13 家具・装備品	39 332	0.3	3.4	135 627	-0.1
14 パルプ・紙	675 073	4.9	-0.4	438 359	1.5
15 印刷	133 364	1.0	12.3	222 273	12.3
【16】化学工業	1 330 558	9.7	-2.2	1 304 469	-0.3
【17】石油・石炭	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	519 547	3.8	19.2	265 075	19.2
19 ゴム製品	180 864	1.3	11.7	502 400	11.7
20 なめし革・同製品	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	105 048	0.8	1.8	318 328	8.0
【22】鉄鋼	161 105	1.2	15.3	460 301	12.0
【23】非鉄金属	451 370	3.3	31.0	1 049 699	46.3
【24】金属製品	299 881	2.2	-3.0	181 746	-0.1
【25】はん用機械	310 762	2.3	14.1	526 715	21.9
【26】生産用機械	367 737	2.7	3.1	210 135	6.6
【27】業務用機械	304 750	2.2	-17.5	634 897	-14.0
【28】電子部品・デバイス	214 158	1.6	25.2	428 316	30.2
【29】電気機械	1 721 673	12.6	12.3	995 187	16.2
【30】情報通信機械	X	X	X	X	X
【31】輸送機械	4 172 482	30.4	11.6	1 106 759	10.4
32 その他の製造業	230 244	1.7	-3.8	469 885	0.1

【】は重化学工業

10 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

～23産業中16産業で増加～

付加価値額は、4兆7479億円で、前年より4406億円増加（前年比10.2%増）している。

（1）産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」（25.5%）が最も大きく、以下「電気機械」（13.9%）、「化学工業」（11.9%）の順となっている。

前年比は、「非鉄金属」（77.2%増）、「鉄鋼業」（58.7%増）「繊維工業」（53.2%増）等の16産業では増加したが、「業務用機械」（37.2%減）、「その他の製造業」（20.7%減）、「生産用機械」（13.6%減）等の5産業では減少した。

（2）付加価値率の状況

付加価値率は35.9%で、前年より1.1ポイント上昇している。

産業別にみると、高い産業は「飲料・たばこ・飼料」（56.4%）、「窯業・土石」（53.5%）等となっている。

一方、低い産業は、「鉄鋼業」（12.8%）、「非鉄金属」（25.3%）等となっている。

（3）1事業所当たりの付加価値額の状況

1事業所当たりの付加価値額は、21億2911万円（前年比12.5%増）となっている。

産業別にみると、高い産業は、「飲料・たばこ・飼料」（74億5150万円）、「化学工業」（55億1980万円）等となっている。

一方、低い産業は「家具・装備品」（4億8450万円）、「鉄鋼業」（5億8842万円）等となっている。

産業中分類別の付加価値額、付加価値率等（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	付加価値額			付加価値率		1事業所当たりの付加価値額	
	22年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	22年 (%)	22年 (万円)	前年比 (%)	
総数	4 747 907	100.0	10.2	35.9	212 911	12.5	
09 食料	315 197	6.6	7.3	38.6	102 337	8.7	
10 飲料・たばこ・飼料	365 123	7.7	4.8	56.4	745 150	11.3	
11 繊維工業	23 852	0.5	53.2	35.3	68 149	66.3	
12 木材・木製品	34 563	0.7	32.2	30.0	144 013	37.7	
13 家具・装備品	14 051	0.3	-4.1	36.4	48 450	-7.4	
14 パルプ・紙	189 017	4.0	-4.6	28.4	122 738	-2.7	
15 印刷	56 635	1.2	0.5	43.4	94 391	0.5	
【16】化学工業	563 019	11.9	8.2	43.0	551 980	10.3	
【17】石油・石炭	X	X	X	X	X	X	
18 プラスチック製品	180 739	3.8	18.5	35.3	92 214	18.5	
19 ゴム製品	89 594	1.9	12.3	50.8	248 872	12.3	
20 なめし革・同製品	-	-	-	-	-	-	
21 窯業・土石	55 617	1.2	32.8	53.5	168 536	40.9	
【22】鉄鋼業	20 595	0.4	58.7	12.8	58 842	54.1	
【23】非鉄金属	112 612	2.4	77.2	25.3	261 888	97.8	
【24】金属製品	105 623	2.2	23.5	35.9	64 014	27.3	
【25】はん用機械	111 964	2.4	13.2	36.7	189 770	20.8	
【26】生産用機械	117 710	2.5	-13.6	32.2	67 263	-10.6	
【27】業務用機械	109 055	2.3	-37.2	36.2	227 197	-34.6	
【28】電子部品・デバイス	101 284	2.1	47.3	47.7	202 568	53.2	
【29】電気機械	659 896	13.9	22.5	39.0	381 443	26.7	
【30】情報通信機械	X	X	X	X	X	X	
【31】輸送機械	1 211 535	25.5	14.5	29.1	321 362	13.2	
32 その他の製造業	103 110	2.2	-20.7	45.1	210 429	-17.5	

【】は重化学工業

1.1 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

～23産業中12産業で減少～

有形固定資産投資総額は、4829億円（前年比12.6%減）となっている。

有形固定資産投資総額（有形固定資産取得額＋建設仮勘定増減額）の産業中分類別の構成比をみると、「輸送機械」（25.9%）が最も大きく、以下「化学工業」（11.3%）、「電気機械」（8.7%）の順となっている。

前年比は、「窯業・土石」（222.0%増）、「ゴム製品」（50.1%増）、「食料品」（39.4%増）等の8産業では増加したが、「繊維工業」（53.9%減）、「電気機械」（47.7%減）、「その他の製造業」（44.8%減）等の12産業では減少した。

有形固定資産投資純増額（有形固定資産投資総額－除却額）は、4236億円（前年比7.0%減）であった。

産業中分類別の有形固定資産投資総額等（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	有形固定資産 取得額 (百万円)	建設仮勘定 増減額 (百万円)	有形固定資産投資総額			除却額 (百万円)	有形固定資産 投資純増額 (百万円)
			22年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)		
総数	505 268	-22 397	482 871	100.0	-12.6	59 242	423 629
09 食料品	39 811	- 415	39 396	8.2	39.4	4 551	34 845
10 飲料・たばこ・飼料	31 483	1 402	32 884	6.8	24.5	9 571	23 313
11 繊維工業	2 154	65	2 219	0.5	-53.9	556	1 663
12 木材・木製品	5 027	202	5 229	1.1	X	1 067	4 162
13 家具・装備品	379	0	379	0.1	-1.6	52	327
14 パルプ・紙	32 125	1 485	33 610	7.0	9.3	4 075	29 535
15 印刷	1 725	12	1 737	0.4	9.2	247	1 490
【16】化学工業	61 268	-6 586	54 683	11.3	-14.6	4 113	50 570
【17】石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	26 774	- 654	26 120	5.4	12.6	2 612	23 508
19 ゴム製品	7 587	227	7 815	1.6	50.1	1 087	6 728
20 なめし革・同製品	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	28 994	- 76	28 918	6.0	222.0	2 945	25 973
【22】鉄鋼業	2 200	126	2 326	0.5	-10.8	253	2 073
【23】非鉄金属	13 132	- 587	12 545	2.6	-31.4	885	11 660
【24】金属製品	10 883	- 51	10 832	2.2	-17.1	1 563	9 269
【25】はん用機械	5 337	78	5 415	1.1	-41.8	891	4 524
【26】生産用機械	16 975	-3 817	13 158	2.7	-22.4	2 318	10 840
【27】業務用機械	12 551	-2 029	10 522	2.2	-29.1	1 152	9 370
【28】電子部品・デバイス	13 705	- 100	13 605	2.8	31.3	1 012	12 593
【29】電気機械	48 740	-6 690	42 050	8.7	-47.7	4 814	37 236
【30】情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X
【31】輸送機械	130 424	-5 332	125 092	25.9	-23.1	12 534	112 558
32 その他の製造業	6 900	843	7 743	1.6	-44.8	640	7 103

【 】は重化学工業

1.2 工業用地（従業者30人以上の事業所）

～敷地面積は減少、建築面積、延べ建築面積は増加～

（1）敷地面積の状況

従業者30人以上の事業所の敷地面積は、5883万㎡（前年比0.4%減）となっている。

産業中分類別の構成比をみると、「輸送機械」（22.7%）が最も大きく、以下「化学工業」（10.9%）、
「パルプ・紙」（8.9%）の順となっている。

（2）建築面積の状況

従業者30人以上の事業所の建築面積は、1981万㎡（前年比1.1%増）となっている。

産業中分類別の構成比をみると、「輸送機械」（23.6%）が最も大きく、以下「パルプ・紙」（10.5%）、
「化学工業」（7.7%）の順となっている。

（3）延べ建築面積（敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計）の状況

従業者30人以上の事業所の延べ建築面積は、2760万㎡（前年比1.2%増）となっている。

産業中分類別の構成比をみると、「輸送機械」（21.1%）が最も大きく、以下「パルプ・紙」（11.0%）、
「化学工業」（10.2%）の順となっている。

産業中分類別の敷地面積、建築面積、延べ建築面積（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	敷地面積			建築面積			延べ建築面積		
	22年 (㎡)	構成比 (%)	前年比 (%)	22年 (㎡)	構成比 (%)	前年比 (%)	22年 (㎡)	構成比 (%)	前年比 (%)
総数	58 829 675	100.0	-0.4	19 813 182	100.0	1.1	27 601 712	100.0	1.2
09 食料品	3 650 353	6.2	0.7	1 132 328	5.7	2.7	1 673 616	6.1	1.9
10 飲料・たばこ・飼料	1 846 159	3.1	-2.1	634 335	3.2	-4.2	842 101	3.1	-3.2
11 繊維工業	1 125 634	1.9	-17.4	416 344	2.1	-12.8	495 358	1.8	-14.6
12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具・装備	441 019	0.7	6.6	215 145	1.1	7.1	275 208	1.0	6.2
14 パルプ・紙	5 221 636	8.9	1.3	2 084 388	10.5	3.4	3 028 084	11.0	4.1
15 印刷	429 604	0.7	14.2	182 610	0.9	16.3	259 716	0.9	17.0
【16】化学工業	6 399 956	10.9	0.3	1 531 948	7.7	0.0	2 818 605	10.2	-0.1
【17】石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	3 363 285	5.7	9.3	1 166 123	5.9	6.8	1 664 003	6.0	4.8
19 ゴム製品	809 173	1.4	-3.5	290 219	1.5	-3.3	388 603	1.4	-2.8
20 なめし革・同製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	1 712 289	2.9	-19.1	360 202	1.8	1.9	481 697	1.7	1.1
【22】鉄鋼	971 456	1.7	5.9	317 052	1.6	4.2	341 080	1.2	4.3
【23】非鉄金属	2 810 405	4.8	-9.9	981 779	5.0	-4.1	1 233 499	4.5	-3.5
【24】金属製品	2 401 775	4.1	-6.9	971 168	4.9	-8.5	1 140 322	4.1	-8.5
【25】はん用機械	1 776 809	3.0	0.9	602 135	3.0	-4.2	737 553	2.7	-5.4
【26】生産用機械	3 482 917	5.9	-1.1	1 063 023	5.4	-0.4	1 382 733	5.0	1.3
【27】業務用機械	1 071 807	1.8	-5.7	333 105	1.7	-2.7	610 009	2.2	-2.6
【28】電子部品・デバイス	709 014	1.2	8.4	188 232	1.0	3.1	408 998	1.5	5.5
【29】電気機械	3 910 120	6.6	-0.1	1 505 428	7.6	-1.7	2 333 550	8.5	-2.4
【30】情報通信機械	718 296	1.2	20.6	263 303	1.3	43.4	510 405	1.8	40.0
【31】輸送機械	13 335 102	22.7	1.6	4 684 770	23.6	2.6	5 812 834	21.1	2.9
32 その他の製造業	1 467 644	2.5	-8.4	426 957	2.2	-11.0	609 115	2.2	-16.1

【 】は重化学工業

1.3 工業用水（従業者30人以上の事業所）

～工業用水使用量は前年比5.3%減～

従業者30人以上の事業所の、1日当たりの工業用水使用量は、486万m³（前年比5.3%減）となっている。

（1）産業中分類別の構成比の状況

「パルプ・紙」（34.6%）が最も大きく、以下「化学工業」（26.2%）、「輸送機械」（14.2%）の順となっている。

（2）水源別の構成比の状況

淡水では「回収水」（54.4%）が最も大きく、以下「井戸水」（21.9%）、「工業用水道」（14.7%）の順となっている。

（3）用途別の構成比の状況

淡水では「冷却用水・温調用水」（57.2%）が最も大きく、以下「製品処理用水・洗じょう用水」（35.8%）の順となっている。

産業中分類別の1日当たり工業用水使用量（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	合計			淡水			海水		
	22年 (m ³)	構成比 (%)	前年比 (%)	22年 (m ³)	構成比 (%)	前年比 (%)	22年 (m ³)	構成比 (%)	前年比 (%)
総数	4 858 271	100.0	-5.3	4 795 999	100.0	-5.3	62 272	100.0	-6.4
09 食料	277 012	5.7	-2.7	233 940	4.9	-3.0	43 072	69.2	-1.5
10 飲料・たばこ・飼料	107 195	2.2	-3.1	107 195	2.2	-3.1	0	0.0	-
11 繊維工業	141 866	2.9	-17.4	141 866	3.0	-17.4	0	0.0	-
12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	1 119	0.0	-34.2	1 119	0.0	-34.2	0	0.0	-
14 パルプ・紙	1 680 272	34.6	-11.4	1 680 272	35.0	-11.4	0	0.0	-
15 印刷	1 315	0.0	21.4	1 315	0.0	21.4	0	0.0	-
【16】化学工業	1 271 566	26.2	-4.4	1 271 566	26.5	-4.4	0	0.0	-
【17】石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	125 643	2.6	81.5	125 643	2.6	81.5	0	0.0	0.0
19 ゴム製品	87 112	1.8	0.6	87 112	1.8	0.6	0	0.0	-
20 なめし革・同製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	45 017	0.9	-2.5	45 017	0.9	-2.5	0	0.0	-
【22】鉄鋼業	4 375	0.1	24.6	4 375	0.1	24.6	0	0.0	-
【23】非鉄金属	268 109	5.5	-3.0	248 909	5.2	-1.9	19 200	30.8	-15.8
【24】金属製品	17 551	0.4	-11.7	17 551	0.4	-11.7	0	0.0	-
【25】はん用機械	7 808	0.2	-87.3	7 808	0.2	-87.3	0	0.0	-
【26】生産用機械	28 297	0.6	83.0	28 297	0.6	83.0	0	0.0	0.0
【27】業務用機械	8 148	0.2	-2.7	8 148	0.2	-2.7	0	0.0	-
【28】電子部品・デバイス	16 940	0.3	45.7	16 940	0.4	45.7	0	0.0	-
【29】電気機械	59 545	1.2	6.7	59 545	1.2	6.7	0	0.0	-
【30】情報通信機械	4 118	0.1	37.9	4 118	0.1	37.9	0	0.0	-
【31】輸送機械	689 304	14.2	6.7	689 304	14.4	6.7	0	0.0	-
32 その他の製造業	9 941	0.2	-53.0	9 941	0.2	-53.0	0	0.0	-

【 】は重化学工業

水源別の1日当たり工業用水使用量（従業者30人以上の事業所）

水 源	21年 (m ³)	22年 (m ³)	構成比 (%)	前年比 (%)
総 数	5 128 292	4 858 271	100.0	-5.3
淡 水	5 061 746	4 795 999	98.7	-5.3
工業用水	719 827	713 472	14.7	-0.9
上水道	70 894	72 106	1.5	1.7
井戸水	1 029 966	1 062 347	21.9	3.1
その他の淡水	296 900	304 392	6.3	2.5
回収水	2 944 159	2 643 682	54.4	-10.2
海水	66 546	62 272	1.3	-6.4

淡水の用途別の1日当たり工業用水使用量（従業者30人以上の事業所）

用 途	21年 (m ³)	22年 (m ³)	構成比 (%)	前年比 (%)
総 数	5 061 746	4 795 999	100.0	-5.3
ボイラ用水	135 553	136 911	2.9	1.0
原料用水	45 987	51 345	1.1	11.7
製品処理用水・洗じょう用水	1 710 545	1 715 627	35.8	0.3
冷却用水・温調用水	3 010 436	2 744 089	57.2	-8.8
その他（飲料水、雑用水含む）	159 225	148 027	3.1	-7.0

1.4 市町別の状況（従業者4人以上の事業所）

～製造品出荷額等は、35市町のうち22市町で前年を上回る～

（1）事業所数

「浜松市」（2323事業所、構成比21.6%）が最も大きく、以下「静岡市」（1599事業所、同14.8%）、
「富士市」（934事業所、同8.7%）の順で、市部が全体の93.7%を占めている。

前年より増加した市町は、「御殿場市」（2事業所増、前年比1.2%増）、「裾野市」（1事業所増、同0.9%増）、「東伊豆町」（1事業所増、同11.1%増）の3市町となっている。

一方、減少した市町は、「浜松市」（122事業所減、前年比5.0%減）、「静岡市」（91事業所減、同5.4%減）、「沼津市」（37事業所減、同5.4%減）等の30市町となっている。

（2）従業者数

「浜松市」（7万6309人、構成比18.7%）が最も大きく、以下「静岡市」（4万6450人、同11.4%）、
「磐田市」（3万6820人、同9.0%）の順で、市部が全体の93.5%を占めている。

前年より増加した市町は、「掛川市」（1111人増、前年比5.5%増）、「藤枝市」（590人増、同5.0%増）、「御殿場市」（570人増、同6.9%増）等の12市町となっている。

一方、減少した市町は、「浜松市」（1352人減、前年比1.7%減）、「森町」（847人減、同18.5%減）、
「富士市」（822人減、同2.3%減）等の23市町となっている。

(3) 製造品出荷額等

「浜松市」(2兆146億円、構成比12.8%)が最も大きく、以下「磐田市」(1兆7485億円、同11.1%)、「静岡市」(1兆6972億円、同10.7%)の順で、市部が全体の94.1%を占めている。

前年より増加した市町は、「湖西市」(1975億円増、前年比13.6%増)、「静岡市」(1545億円増、同10.0%増)、「磐田市」(1273億円増、同7.9%増)等の22市町である。

一方、減少した市町は、「浜松市」(835億円減、前年比4.0%減)、「掛川市」(680億円減、同5.4%減)、「島田市」(357億円減、同10.9%減)等の13市町となっている。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市

順位	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	市名	(事業所)	前年比(%)	前年順位	市名	(人)	前年比(%)	前年順位	市名	(百万円)	前年比(%)	前年順位
1	浜松市	2 323	▲ 5.0	1	浜松市	76 309	▲ 1.7	1	浜松市	2 014 577	▲ 4.0	1
2	静岡市	1 599	▲ 5.4	2	静岡市	46 450	▲ 1.2	2	磐田市	1 748 484	7.9	2
3	富士市	934	▲ 2.4	3	磐田市	36 820	0.9	3	静岡市	1 697 201	10.0	3
4	磐田市	646	▲ 3.3	5	富士市	34 216	▲ 2.3	4	湖西市	1 650 322	13.6	4
5	沼津市	642	▲ 5.4	4	掛川市	21 319	5.5	7	富士市	1 424 863	5.4	5

事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5町

順位	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	町名	(事業所)	前年比(%)	前年順位	町名	(人)	前年比(%)	前年順位	町名	(百万円)	前年比(%)	前年順位
1	吉田町	149	▲ 3.2	1	吉田町	8 108	▲ 1.5	1	長泉町	305 763	8.6	1
2	長泉町	115	▲ 0.9	3	長泉町	5 888	▲ 1.5	2	吉田町	235 720	5.8	2
3	清水町	112	▲ 4.3	2	森町	3 721	▲ 18.5	3	小山町	149 619	▲ 1.0	3
4	森町	89	▲ 6.3	4	清水町	3 256	▲ 3.8	4	森町	113 262	8.8	4
5	函南町	64	▲ 5.9	5	小山町	2 538	▲ 8.8	5	清水町	77 721	26.7	5

1.5 地域ブロック別の状況（従業者4人以上の事業所）

～製造品出荷額等は、4地域で前年を上回る～

(1) 事業所数

「志太榛原・中東遠」(3433事業所、構成比31.9%)が最も大きく、以下「東部」(2766事業所、同25.7%)、「西部」(2564事業所、同23.8%)の順となっている。

前年比は、「伊豆半島」(6.0%減)、「東部」(3.6%減)、「中部」(5.4%減)、「志太榛原・中東遠」(4.0%減)、「西部」(5.0%減)と、いずれの地域でも減少した。

(2) 従業者数

「志太榛原・中東遠」(14万6869人、構成比35.9%)が最も大きく、以下「東部」(11万913人、同27.1%)、「西部」(9万7625人、同23.9%)の順となっている。

前年比は、「志太榛原・中東遠」(0.5%増)の1地域では増加したが、「伊豆半島」(1.5%減)、「東部」(0.6%減)、「中部」(1.2%減)、「西部」(1.9%減)の4地域では減少した。

(3) 製造品出荷額等

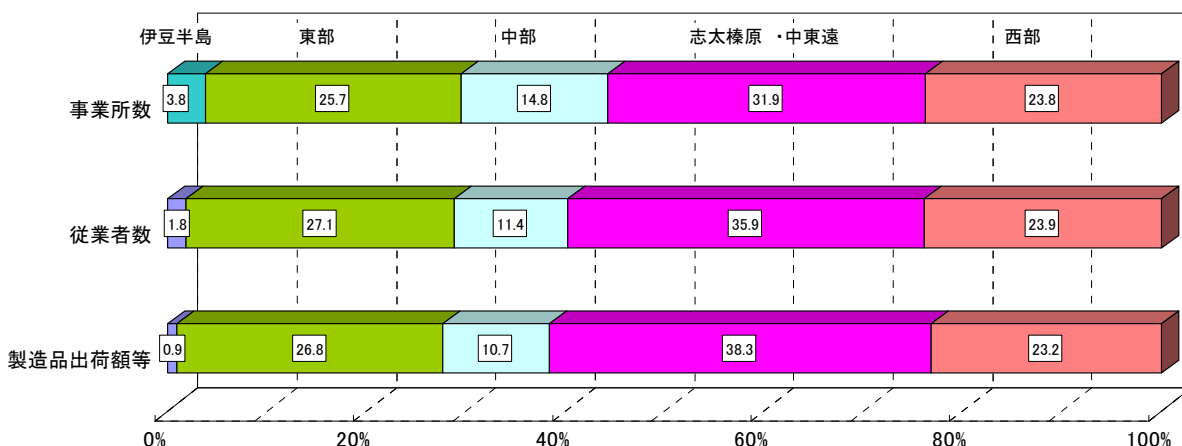
「志太榛原・中東遠」(6兆524億円、構成比38.3%)が最も大きく、以下「東部」(4兆2326億円、同26.8%)、「西部」(3兆6649億円、同23.2%)の順となっている。

前年比は、「東部」(4.9%増)、「中部」(10.0%増)、「志太榛原・中東遠」(4.8%増)、「西部」(3.2%増)の4地域では増加したが「伊豆半島」(2.5%減)の1地域では減少した。

地域ブロック別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等

地域	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	平成21年 (事業所)	平成22年 (事業所)	構成比 (%)	前年比 (%)	平成21年 (人)	平成22年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	平成21年 (百万円)	平成22年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
伊豆半島	432	406	3.8	▲ 6.0	7 279	7 173	1.8	▲ 1.5	149 790	146 023	0.9	▲ 2.5
東部	2 869	2 766	25.7	▲ 3.6	111 527	110 913	27.1	▲ 0.6	4 034 207	4 232 627	26.8	4.9
中部	1 690	1 599	14.8	▲ 5.4	47 007	46 450	11.4	▲ 1.2	1 542 664	1 697 201	10.7	10.0
志太榛原 ・中東遠	3 575	3 433	31.9	▲ 4.0	146 184	146 869	35.9	0.5	5 773 333	6 052 359	38.3	4.8
西部	2 700	2 564	23.8	▲ 5.0	99 554	97 625	23.9	▲ 1.9	3 550 958	3 664 899	23.2	3.2
合計	11 266	10 768	100.0	▲ 4.4	411 551	409 030	100.0	▲ 0.6	15 050 953	15 793 109	100.0	4.9

地域ブロック別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



1.6 静岡県工業の位置及び推移 (従業者4人以上の事業所)

～全国順位…事業所数第5位、従業者数、製造品出荷額等第3位～

(1) 全国における本県工業の位置

全国の実業所数は22万4403事業所、従業者数は766万3847人、製造品出荷額等は289兆1077億円で、本県の占めるシェアは各々4.8%、5.3%、5.5%となっている。

順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	都道府県	(事業所)	前年順位	都道府県	(人)	前年順位	都道府県	(億円)	前年順位
1	大阪	20 122	1	愛知	790 778	1	愛知	382 108	1
2	愛知	18 764	2	大阪	477 484	2	神奈川	172 467	3
3	東京	15 082	3	静岡	409 030	3	静岡	157 931	2
4	埼玉	12 876	4	埼玉	393 413	4	大阪	157 131	4
5	静岡	10 768	5	神奈川	379 751	5	兵庫	141 838	5
6	兵庫	9 555	6	兵庫	359 236	6	埼玉	128 532	7
7	神奈川	9 157	7	東京	310 022	7	千葉	123 805	6
8	岐阜	6 528	8	茨城	267 549	8	茨城	108 458	8
9	福岡	6 172	9	福岡	218 092	9	三重	97 647	9
10	茨城	5 934	10	広島	206 653	11	広島	87 325	11
	全国	224 403		全国	7 663 847		全国	2 891 077	

(注) 平成24年1月経済産業省公表の「平成22年工業統計表産業編(概要版)」による。

(2) 全国比較にみた本県工業の推移

昭和55年以降の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移をみると、次のとおりである。

全国及び静岡県の事業所数の推移

調査年次	全国 (A)		静岡県 (B)		本県のシェア (B/A)(%)	本県の 順位
	(事業所)	増減率(%)	(事業所)	増減率(%)		
昭和55年 (1980)	429 336	-	18 189	-	4.2	6
60 (1985)	438 518	2.1	19 166	5.4	4.4	5
平成2年 (1990)	435 997	-0.6	19 366	1.0	4.4	5
7 (1995)	387 726	-11.1	17 479	-9.7	4.5	5
12 (2000)	341 421	-11.9	15 736	-10.0	4.6	5
15 (2003)	293 911	1.1	13 922	1.4	4.7	5
16 (2004)	270 906	-7.8	12 947	-7.0	4.8	5
17 (2005)	276 716	2.1	13 228	2.2	4.8	5
18 (2006)	258 369	-6.6	12 525	-5.3	4.8	5
19 (2007)	258 232	-0.1	12 427	-0.8	4.8	5
20 (2008)	263 061	1.9	12 535	0.9	4.8	5
21 (2009)	235 817	-10.4	11 266	-10.1	4.8	5
22 (2010)	224 403	-4.8	10 768	-4.4	4.8	5

全国及び静岡県の従業者数の推移

調査年次	全国 (A)		静岡県 (B)		本県のシェア (B/A)(%)	本県の 順位
	(人)	増減率(%)	(人)	増減率(%)		
昭和55年 (1980)	10 291 918	-	458 132	-	4.5	7
60 (1985)	10 889 949	5.8	496 339	8.3	4.6	7
平成2年 (1990)	11 172 829	2.6	523 810	5.5	4.7	6
7 (1995)	10 320 583	-7.6	495 584	-5.4	4.8	6
12 (2000)	9 183 833	-11.0	461 184	-6.9	5.0	6
15 (2003)	8 228 150	-1.1	433 906	-0.7	5.3	3
16 (2004)	8 113 676	-1.4	433 061	-0.2	5.3	3
17 (2005)	8 159 364	0.6	441 562	2.0	5.4	3
18 (2006)	8 204 440	0.6	446 948	1.2	5.4	3
19 (2007)	8 518 545	3.8	457 695	2.4	5.4	3
20 (2008)	8 364 607	-1.8	446 577	-2.4	5.3	3
21 (2009)	7 735 789	-7.5	411 551	-7.8	5.3	3
22 (2010)	7 663 847	-0.9	409 030	-0.6	5.3	3

全国及び静岡県の製造品出荷額等の推移

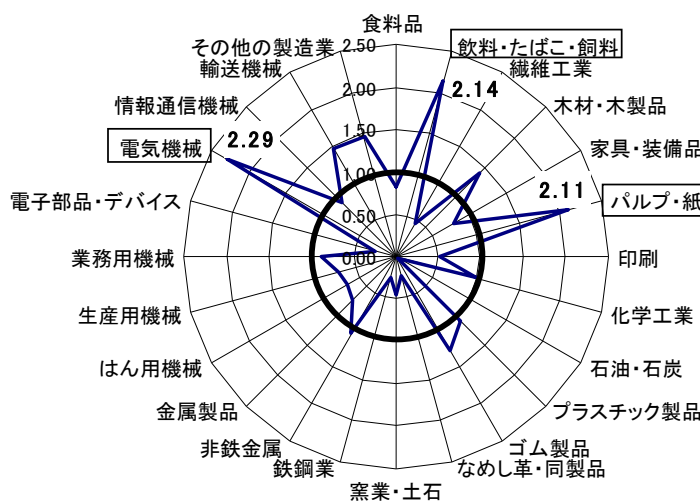
調査年次	全国 (A)		静岡県 (B)		本県のシェア (B/A)(%)	本県の 順位
	(百万円)	増減率(%)	(百万円)	増減率(%)		
昭和55年 (1980)	212 124 294	-	9 390 048	-	4.4	8
60 (1985)	265 320 551	25.1	12 504 541	33.2	4.7	7
平成2年 (1990)	323 372 603	21.9	16 265 222	30.1	5.0	6
7 (1995)	306 029 559	-5.4	16 162 954	-0.6	5.3	5
12 (2000)	300 477 604	-1.8	16 610 776	2.8	5.5	5
15 (2003)	273 734 436	1.6	15 963 846	-1.4	5.8	3
16 (2004)	283 967 087	3.7	16 699 764	4.6	5.9	3
17 (2005)	295 800 300	4.2	17 322 744	3.7	5.9	3
18 (2006)	314 619 382	6.4	18 234 667	5.3	5.8	3
19 (2007)	336 756 635	7.0	19 410 264	6.4	5.8	3
20 (2008)	335 578 825	-0.3	19 177 718	-1.2	5.7	3
21 (2009)	265 259 031	-21.0	15 050 953	-21.5	5.7	2
22 (2010)	289 107 683	9.0	15 793 109	4.9	5.5	3

(注) 平成 24 年 1 月経済産業省公表の「平成 22 年工業統計表産業編 (概要版)」による。

(3) 全国における静岡県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数 (全国=1.00)

静岡県の産業を、全国に対する特化係数 (県の産業中分類別構成比 / 全国の産業中分類別構成比) でみると、1 を超えているのは、高い順に「電気機械」(2.29、全国に占める割合 12.5%)、「飲料・たばこ・飼料」(2.14、同 11.7%)、「パルプ・紙」(2.11、同 11.5%)、「輸送機械」(1.47、同 8.0%)、「その他の製造業」(1.45、同 7.9%)、「木材・木製品」(1.39、同 7.6%)、「ゴム製品」(1.27、同 6.9%)、「プラスチック製品」(1.08、同 5.9%)、「非鉄金属」(1.04、同 5.7%) となっている。

全国における静岡県の製造品出荷額等の
産業中分類別特化係数(全国=1.00)



※ 特化係数が 1.00 (上のグラフでは太線) のときは全国の構成比と同じとなり、1 を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示している。

(注) 平成 24 年 1 月経済産業省公表の「平成 22 年工業統計表産業編 (概要版)」による。